



2025年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(非連結)

2024年8月9日

上場会社名 エンカレッジ・テクノロジー株式会社

上場取引所 東

コード番号 3682 URL <https://www.et-x.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 石井 進也

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営管理部長

(氏名) 飯塚 伸

TEL 03-5623-2622

配当支払開始予定日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第1四半期の業績(2024年4月1日～2024年6月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第1四半期	567	3.2	26	72.7	28	84.2	18	87.8
2024年3月期第1四半期	549	6.9	15	53.9	15	53.3	9	55.6

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期第1四半期	2.72	
2024年3月期第1四半期	1.45	

(注1)「1株当たり四半期純利益」は信託口が保有する当社株式を期中平均株式数の計算において控除する自己株式を含めて算出しております。

(注2)「潜在株式調整後1株当たり四半期純利益」については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期第1四半期	4,713	3,307	70.2
2024年3月期	4,882	3,425	70.2

(参考)自己資本 2025年3月期第1四半期 3,307百万円 2024年3月期 3,425百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2024年3月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期		0.00		20.00	20.00
2025年3月期(予想)		0.00		20.00	20.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年3月期の業績予想(2024年4月1日～2025年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,750	10.1	350	9.7	350	8.9	240	9.7	36.03

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2025年3月期1Q	6,924,200 株	2024年3月期	6,924,200 株
期末自己株式数	2025年3月期1Q	263,832 株	2024年3月期	263,832 株
期中平均株式数(四半期累計)	2025年3月期1Q	6,660,368 株	2024年3月期1Q	6,660,368 株

(注)「期末自己株式数」には、信託口が保有する当社株式が含まれております。また、「期中平均株式数」の計算において控除する自己株式には信託口が保有する当社株式の期中平均株式数が含まれております。

添付される四半期財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付書類P. 4「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期貸借対照表	5
(2) 四半期損益計算書	6
第1四半期累計期間	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	7
(セグメント情報等の注記)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

（1）経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間における我が国経済は、個人消費が物価高の影響により弱い動きとなっている中、6月から国内需要の刺激策として所得・住民税減税が開始されました。能登半島地震や自動車不正問題の影響などから滞っていた設備投資も、高水準の企業収益を背景に底堅く推移し、日銀短観2024年6月調査では、2024年度のソフトウェア・研究開発を含む設備投資計画が2024年3月調査から5.1%上方修正され、前年度比10.6%の増加となりました。

サイバー空間における昨今の状況としましては、依然としてランサムウェアを用いたサイバー攻撃が脅威となっており、テレワーク等に利用される機器等の脆弱性や強度の弱い認証情報等を利用して侵入する手口も多く見られております。また、いわゆるゼロデイ攻撃（ソフトウェア等のメーカーが確認できていない脆弱性によるサイバー攻撃）や、生成AI等をはじめとする新たな技術の普及に伴うリスクの増大等、従来の対策では容易に対処できない新たなリスクも増大しております。

このような状況のもと、当社は、2030年に向けた長期ビジョン「VISION2030」を設定し、直近の3ヶ年にあたる第1次中期経営計画（投資フェーズ：2025年3月期から2027年3月期）およびゴールとなる2030年に繋がる第2次中期経営計画（成長フェーズ：2028年3月期から2030年3月期）について中長期経営計画を立案いたしました。第1次中期経営計画の初年度である2025年3月期は、「フロー売上拡大」「ストック売上強化」「役割による組織化ならびにタレントスキル向上による生産性向上」を重点施策に定めて、新たな活動に取り組んでおります。

「フロー売上拡大」については、ライセンス売上拡大の施策として①代理店強化②エンタープライズユーザー獲得③マーケティング活動による純新規拡大に取り組んでおります。また、コンサルティングサービス売上拡大の施策として①AdminONE/ESS REC 6への移行提案の推進による案件増加②問題解決型の提案による新規導入案件増加③サービス部門統合によるサービス品質の強化に取り組んでおります。

「ストック売上強化」については、保守サービス強化の施策として①2024年4月より更新契約の保守料10%値上げ②保守更新率96%を目指す③品質強化に取り組んでおります。また、クラウドサービス強化の施策として①ISO27001/27017取得による信頼性向上②エンタープライズユーザー向けサブスクリプション契約の創設③主要製品のクラウドによるサービス提供の検討開始に取り組んでおります。

「役割による組織化ならびにタレントスキル向上による生産性向上」については、従来の組織を再編してプロダクト統括部、サービス統括部、セールス統括部を新設いたしました。それぞれは、プロダクトに関して、SEサービスに関して、全品目の売上ならびに新規顧客獲得と既存顧客拡大に関して、全責任と機能を集約することで役割による組織化を行っております。また、タレントスキル向上による生産性向上の施策として、新人とポテンシャル採用者に対する早期戦力化の仕組み作りや新しい教育計画の検討・決定に取り組んでおります。また、若手を中心としたリーダー層に対しては研修の強化に加えて、2030年を見据えた次世代リーダーの抜擢や育成に取り組んでおります。

なお、製品開発面では、14年連続市場シェアNo.1のシステム証跡監査ソフトウェア「ESS REC 6」に、リモート運用やSaaS利用など多様化するシステム環境に対応する機能を実装・強化した、バージョンV6.1を5月上旬にリリースいたしました。また、発売3年で累計180プロジェクト超えの採用実績を誇る次世代型特権ID管理ソフトウェア「ESS AdminONE」についてもクラウドサービスへの対応強化など更なる機能拡張を実現したバージョンV1.3を5月下旬にリリースいたしました。

当社の当第1四半期累計期間における経営成績は次のとおりであります。

当第1四半期累計期間におけるライセンス売上は、予定していた大型商談が第2四半期以降へ遅延したことにより前年同期比で17.6%の減少となりました。一方、ライセンス売上に派生するコンサルティングサービス売上は、前期受注案件や新規での移行案件等の増加により前年同期比で24.4%の増加となりました。また、ストックビジネスである保守サポートサービス売上は、10%値上げの影響で一部の契約更新が遅延したものの前年同期比で6.4%の増加となりました。また、クラウドサービスについては、エンタープライズユーザー向けサブスクリプション契約が予定どおり6月より開始されたことにより、前年同期比で大きく伸長しております。

これにより、売上高は567,329千円（前年同期比3.2%増）となりました。

一方、売上原価並びに販売費及び一般管理費においては、外注費、ソフトウェア償却費の増加等があったものの営業利益は26,566千円（同72.7%増）、経常利益は28,001千円（同84.2%増）、四半期純利益は18,119千円（同87.8%増）となりました。

当第1四半期における製品・サービス区分別販売実績

（単位：千円）

製品・サービスの名称	パッケージソフトウェア事業※1		
	前第1四半期累計期間 （自 2023年4月1日 至 2023年6月30日）	当第1四半期累計期間 （自 2024年4月1日 至 2024年6月30日）	増減率 （%）
うちESS REC	55,837	43,495	△22.1
うちESS AdminONE	66,521	59,840	△10.0
うちその他ライセンス	22,240	15,849	△28.7
ライセンス	144,598	119,185	△17.6
保守サポートサービス	329,158	350,293	6.4
クラウドサービス	23,069	32,333	40.2
コンサルティングサービス	47,002	58,494	24.4
SI0常駐サービス	6,085	4,650	△23.6
その他※2	△205	2,371	-
合計	549,709	567,329	3.2

※1 当社はパッケージソフトウェア事業の単一セグメントであります。

※2 その他の主なものはレンタル売上、販売奨励金等であります。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第1四半期会計期間末の資産合計は、前期末の売掛金の回収等を主因に前事業年度末に比べ168,833千円減少し、4,713,622千円（前事業年度末比3.5%減）となりました。主な減少要因は、売掛金及び契約資産の減少183,540千円、ソフトウェア等の固定資産の減少37,044千円、主な増加要因は、売掛金の回収及び保守サポートサービス売上に係る前受金（契約負債）の増加等による現金及び預金の増加66,821千円であります。

(負債)

当第1四半期会計期間末の負債合計は、税金等の納付により未払法人税等が減少、賞与支給に伴い賞与引当金が減少したことにより前事業年度末に比べ50,903千円減少し、1,405,738千円（前事業年度末比3.5%減）となりました。主な減少要因は、未払法人税等の減少220,492千円、賞与引当金の減少152,249千円、主な増加要因は、保守サポートサービス売上に係る前受金（契約負債）の増加301,714千円によるものであります。

(純資産)

当第1四半期会計期間末の純資産合計は、前事業年度末に比べ117,929千円減少し、3,307,884千円（前事業年度末比3.4%減）となりました。主な減少要因は、剰余金の配当による減少134,295千円、主な増加要因は、四半期純利益18,119千円の計上によるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社の当第1四半期累計期間は、計画どおり進捗しており、今後の業績につきましては、引き続き国内外の景気動向にリスクが存在しておりますが、2024年5月10日に公表した業績予想に変更はございません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年3月31日)	当第1四半期会計期間 (2024年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,756,938	3,823,759
売掛金及び契約資産	377,565	194,025
前払費用	76,970	60,640
その他	4,878	6,138
流動資産合計	4,216,353	4,084,564
固定資産		
有形固定資産	37,844	34,898
無形固定資産	238,220	216,270
投資その他の資産	390,038	377,889
固定資産合計	666,102	629,057
資産合計	4,882,455	4,713,622
負債の部		
流動負債		
買掛金	50,472	50,006
未払金	55,760	74,926
未払法人税等	224,711	4,218
契約負債	805,022	1,106,737
賞与引当金	163,122	30,003
役員賞与引当金	19,130	-
預り金	15,797	71,885
その他	89,792	36,099
流動負債合計	1,423,810	1,373,877
固定負債		
退職給付引当金	720	750
従業員株式給付引当金	2,400	1,400
資産除去債務	29,711	29,710
固定負債合計	32,831	31,860
負債合計	1,456,641	1,405,738
純資産の部		
株主資本		
資本金	507,386	507,386
資本剰余金	489,386	489,386
利益剰余金	2,640,742	2,524,567
自己株式	△217,979	△217,979
株主資本合計	3,419,535	3,303,360
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	6,278	4,524
評価・換算差額等合計	6,278	4,524
純資産合計	3,425,813	3,307,884
負債純資産合計	4,882,455	4,713,622

(2) 四半期損益計算書
(第1四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
売上高	549,709	567,329
売上原価	275,136	320,558
売上総利益	274,572	246,770
販売費及び一般管理費	259,186	220,204
営業利益	15,385	26,566
営業外収益		
受取利息	5	16
還付加算金	13	-
助成金収入	-	1,419
営業外収益合計	19	1,436
営業外費用		
障害者雇用納付金	200	-
雑損失	0	0
営業外費用合計	200	0
経常利益	15,204	28,001
税引前四半期純利益	15,204	28,001
法人税、住民税及び事業税	2,515	133
法人税等調整額	3,038	9,748
法人税等合計	5,554	9,881
四半期純利益	9,650	18,119

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第1四半期累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
減価償却費	46,650千円	85,973千円

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

当社は、「パッケージソフトウェア事業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。